

## 今後の郵政民営化の推進の在り方に関する調査審議の視点(案)

- 株式が上場され、郵政民営化が新たな局面を迎えることにより期待される変化が、今後の郵政民営化の推進の在り方を考える基本となるのではないか。
- 市場規律に基づく自律的な経営を促すことが重要であり、経営の主体性を尊重し、行政の関与は必要最小限のものとしていくべきではないか。
- 最も重要なことは各社の経営努力であり、まずは中期経営計画の着実な展開、コーポレートガバナンスや市場との対話の強化が必要なのではないか。
- その上で、金融二社については、郵政民営化法上、上乗せ規制が存在するため、法の趣旨を踏まえた規制緩和の在り方を検討する必要があるのでないか。
- これらを考慮すると、金融二社に対する業務制限等については、各社の経営努力と市場のチェック機能を信頼し、基本的には、株式処分等の郵政民営化の進捗に応じ、段階的にこれを緩和する方向で考えることが適当ではないか。
- 懸念材料があるとの理由で直ちに現状を固定する考えるのでなく、様々な条件付けや段階的実施等の工夫により、できるだけ競争を促す方向で考えることが望ましい姿なのではないか。
- いずれにせよ、こうした考え方により郵政民営化を進めることができ、将来のグループ各社の企業価値向上につながるのではないか。